

第三部

教育拠点の形成を目指して

戦後イギリス対外関係史研究の課題をめぐって
ヘレニズムの規準論
情報化時代における知の総合にむけた試み

山口育人
和田利博
宮崎 泉

戦後イギリス対外関係史研究の課題をめぐって

山口育人

21世紀COEプログラム「グローバル化時代の多元的人文学の拠点形成」とかかわって歴史研究のひとつの課題は、グローバル化の現代世界がもつ構造を、歴史的視角をもって検討することであろう。このことを念頭に置きながら、以下の小論では、第二次世界大戦後イギリスの対外関係史、帝国史研究が持つ課題について述べてみたい。

第二次世界大戦後のイギリス（連合王国：United Kingdom）の歩みにおいて、ヨーロッパ統合との関係が最も重要なテーマであり続けてきたことは誰もが認めるところである。イギリス歴代政権の欧州政策が40年以上にわたって曲折を経たことは一旦措くとして、巨視的であるが、戦後イギリスの歩みとは「帝国解体」と「ヨーロッパ（統合）参加の深化」であったと一般的には理解されている。

しかし現在でも、「イギリスとヨーロッパ」という問題は大きなテーマでありつづけている。6月、ブレア内閣の蔵相ブラウンは、経済基準で満たさない項目が残っていることを理由にユーロ参加の見送りを表明した。もっともブレア自身はユーロ参加をあきらめたと受け取られないため躍起であり、なるほどブラウンの決定とは、イギリスが戦後、繰り返してきた「ヨーロッパ（統合）参加」における紆余曲折の一コマにすぎないのかもしれない。だが今回のイラク問題は、そうした紆余曲折では済まされないものとして、「イギリスとヨーロッパ」という問題の重さ、複雑さをあらためて知らしめた。ブレア政権が、仏独などと全く異なる行動をとったことの記憶はなお生々しい。

それではブレアが繰り返し表明する、「イギリスはヨーロッパの中心にあらねばならない」という主張は建前なのであろうか。いや、そうではないであろう。少なくともブレア労働党に関しては、われわれは、「イギリスとヨーロッパ」という問題をどのように考えればよいのか。

ブレア政権¹⁾はイギリスが、「ポストモダンの世界²⁾」としての欧州・先進国「世界」にあるとみる。しかし同時に、欧州外の世界を「近代（モダン）の世界³⁾」もしくは「前近代の世界⁴⁾」として理解する。イギリスを含め「ポストモダンの世界」にある欧州は、当然それら「近

代の世界」、「前近代の世界」との関係性を断ち切ることはできず、時にはそれらの世界からの脅威に晒されるとする⁵⁾。そしてその脅威に対応するために、透明性と相互依存関係を基調とする「ポストモダンの世界」内での安全保障行動とは異なる、「従来のな」行動を必要とするともクーパーはいうのである。ブレア政権が発表した安全保障戦略は次のように述べる。「われわれの死活的利害は欧州には限定されない・・・われわれの安全と繁栄は国際的安定、自由、経済発展の増進にかかっている」と⁶⁾。ブレア政権は、イギリスの位置を世界規模のパースペクティブで考え、さらに軍事力の裏付けをもってでも、その世界的役割や影響力、発言力を維持しようとしているのである。われわれが「イギリスとヨーロッパ」という問題を考えるには、以上のようなブレア政権の世界観と外交の再定義をふまえてアプローチするよりほかなさそうである。

そこで、さしあたりの課題は、ブレア政権の世界観、外交の再定義において大きな柱をなしている、次の二つの要素を理解することであろう。ひとつはグローバルなパースペクティブで自らの利益と役割を考え、世界秩序を構想する英政権の姿勢。もうひとつは、世界におけるアメリカ合衆国の位置を重視し、対外政策において英米関係に重きをおく姿勢である。

そうした英政権の姿勢は、戦後世界におけるイギリスの歩みと不可分であると考え得よう。大戦後、イギリスは英帝国・連邦体制の再編をとおして、なおも大国としての地位を維持しようとしたと理解される。しかし同時に、第二次世界大戦がイギリスにもたらした最も重要な経験とは、軍事面のみならず外交、経済、さらには文化・社会面でアメリカ合衆国との結びつきを強めたことであった⁷⁾。ここでわれわれが注目すべきなのは、戦後イギリスが、英帝国・連邦体制（イギリス自身を含め）の繁栄と安全の追求と、アメリカとの「特別な関係」を基盤にする外交・安全保障政策とを結びつけ、戦後世界に立ち向かう世界戦略を構想したことなのである。つまりイギリスは、世界規模の帝国関係やその遺産を、冷戦・パクスアメリカナという戦後世界秩序の文脈のなかで、イギリスが果たすべき世界的役割として再定義しようとしたのである。具体的には、その帝国ネットワーク、特に世界規模の軍事・海外コミットメントを西側の冷戦遂行におけるインフラとして位置づけようとしたのであり⁸⁾、他方では国際経済を支えるべく歴代政権は、通貨ポンドス

ターリングをドルに次ぐ国際（準備・決済）通貨として維持しつづけることを、国家戦略の柱に据えたのであった⁹⁾。

もちろん、そうしたイギリスの世界的役割は転換を余儀なくされる時がきた。1960年代末、ウィルソン政権は「スエズ以東（East of Suez）」の軍事コミットメントを撤収させること決め、1968年のポンド切下げはスターリングの国際通貨としての役割を事実上、終焉させるものであった。そして、それらの決定と平行して進められていたのはEECへの2度目の加盟申請であった。イギリス外交史研究の専門家であるドクリルは、戦後イギリスの世界的役割があるひとつの終焉を迎えたとする。しかし彼女があわせて指摘するように、それは「リトル・イングランド」の選択ではなく、特に軍事的役割がそうであったが、中級大国として世界規模の役割を自認することに変わりはないのであった¹⁰⁾。

ブレア政権による外交の再定義とそのヨーロッパ政策は、なるほど、グローバル化する現代世界を新たな時代として意識していよう。しかし今回のイラク問題が示したように、英政府は現在も、グローバルなパースペクティブでイギリスの利益と役割を考え、世界秩序を構想する姿勢は変わっていない。政権幹部は、核保有それ自体を見直すような新たな展望をほとんど語らないし、他方で、現在より高度の展開能力を英軍に与える大型空母の建造計画が進められている。また、世界におけるアメリカの位置と英米関係を重視する姿勢にも変化は見られない。イラク問題における英政府の最大の考慮が、米政権の行動に影響を与えることであったとの見方は首肯できよう。イラク戦争直前、米国防長官ラムズフェルドが、イギリス抜きであっても軍事行動を起こすと発言したことが、英政府にどれほど深刻な衝撃を与えたのか、想像に難くないのである。

確かに、イラク問題をめぐってブレア政権への批判は相当に強いものがあつたし、現在もそうである。ブレア政権の世界観において大きな柱をなしている二つの要素と、「イギリスはヨーロッパの中心にあらねばならない」という主張との齟齬が覆い隠せないところに達しているのかもしれない。もう少し進めると、イラク戦争をめぐる論争が、イギリスの世界における位置づけそれ自体の転換を迫るものであるならば、ある区切りをもった時代としての「戦後世界」が終焉する過程での軋みとして、その論争を理解すべきなのかもしれない。

ただしそのことを認めるとして、グローバル化の現代世界を考えるう

えで不可避のテーマとして立ち現れつつある、アメリカ合衆国の行方、統合欧州のすがた、欧米関係の将来を考える際、「イギリスとヨーロッパ」という問題を考えることは避けて通れないであろうし、少なくとも現段階でわれわれは、ブレア政権の世界観、外交の再定義を手がかりにその問題にアプローチするよりほかないであろう。そして歴史研究は、ブレア政権の世界観が持つ構造的問題に迫るために、なおも第二次世界大戦後イギリスの帝国政策、対外関係史をその課題としているように思われる。

最後にもう一点、蛇足とのそしりを免れないとも思われるが、「グローバル化時代の多元的人文学の拠点形成」とかかわって、歴史研究の課題について示唆的な文章を挙げておきたい。近・現代イギリスの海外膨張をめぐって「ジェントルマン資本主義」論を展開するケイン・ホプキンスが最近述べたものである¹¹⁾。

(2001年9月11日)世界貿易センタービルが崩れ落ちたとき、それは同時に、洗練された思考をもつ者は現実ではなく「認識」だけを語る、といった主張をも確実に崩落させたのである。あの日、「現実」は、悲劇的な大爆発とともに、瞬時のうちに立ち戻ってきたのである。さらにその「現実」とは、グローバルなパースペクティブにおいてのみ理解できるものであった。というのも、突如、「逆流」してきたのは、遠く離れ、不十分にしか理解されていない世界であったからなのである。現在の世界を理解するには、その(遠く離れた世界の)過去や歩みを把握しなければならない。さらに、かつての(欧州)帝国がもたらした経済的、政治的、文化的影響とリアクションを理解するために、それらの帝国の歴史に立ち入る必要もまた明らかになった。このような回り道ではあるが、グローバル化は歴史家を「9月11日」に向き合わせたのであった。

この文章は、イギリス帝国史研究について特に示唆的である。しかしあえて付言するならば、現代世界のグローバル化の理解には、英帝国関係の分析のみならず、覇権国の交代というかたちにあったにせよ、大戦後イギリスの世界規模の行動や影響を包括的に検討することも必要であろう。

注)

- 1) 現英政権の外交の基本概念は、外交官をつとめるクーパーの議論にその多くを負ったといわれる。Robert Cooper, *The Post-modern state and the world order* (London: Demos, 1996).
- 2) そこでの国家間の関係は(国民国家のあり方自体、変容していることが重要なのだが)、開放性、相互依存と浸透性に基づくものであり、またその関係が構築されるうえで、国家以外のアクターが重要な要素となっている。
- 3) 対内的には絶対的権威を持ち、対外行動では自身の利益追求を最上位におく、「近代」国民国家により構成される世界である。そこでの国家間の関係は、古典的な国家系(インターステートシステム)であり、力の関係(もしくはそのバランスの追求)を基本としている。そしてインド・中国・ブラジルなどを筆頭に各国は、古典的な大国としての地位獲得に専心するという。
- 4) 国家の正当性自体が崩壊し、統治という国家の基本的機能を果たせない状況にあるソマリアやリベリアなどが当てはまる。ここでの「国家」間の関係はカオスにおかれるか、帝国支配もしくは宗教的秩序による安定を必要とする状況にある。
- 5) 「近代の世界」から脅威としては、ある地域の力の均衡が崩れ、その地域を押さえ強大になった国家が、西側の利益、さらには西側自体を脅かす状況を挙げる(クーパーは湾岸戦争の例を引き、イラクが地域の覇者となり、石油資源を押さえ、さらにその富によって大量兵器に開発に手を染めることで「ポストモダンの世界」を脅かす例を示す)。「前近代の世界」からの脅威としては、テロ・組織犯罪・薬物などが挙げられる。
- 6) *The Strategic Defence Review* (1998).
- 7) Kenneth O. Morgan, 'The Second World War and British Culture', in Brian Brivati and Harriet Jones (eds.), *From Reconstruction to Integration: Britain and Europe since 1945* (London: Leicester University Press, 1993). もちろん戦争遂行や戦後構想をめぐって、英米の対立や角逐がなかったというのではない。
- 8) ロビンソン、ルイスは戦後の英帝国を「英米共同」の帝国という観点で理解すべきという。Wm. Roger Louis and Ronald Robinson, 'The Imperialism of Decolonization' *Journal of Imperial and Commonwealth History*, vol.22 No.3 (1994).
- 9) 山口育人「戦後イギリスの世界戦略と『一つの世界経済』構想」『史林』85巻4号(2002年)
- 10) Saki Dockrill, *Britain's retreat from east of Suez: the Choice between Europe and the World?* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2002).

- 11) Peter Cain and A.G. Hopkins, 'The Peculiarities of British Capitalism: Imperialism and World development' in Shigeru Akita (ed.), *Gentlemanly Capitalism, Imperialism and Global History* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2002), p. 247.

ヘレニズムの規準論

和田利博

現代はグローバル化の時代と言われるが、しばしば指摘されるとおり、過去の歴史を振り返ってみたとき、それと類似の事象が大規模かつ顕著な形で現われた時代の一つが、古代ギリシアのヘレニズム期であったように思われる。歴史学上の「ヘレニズム時代」とは通例、アレクサンドロス大王の死（前 323）からエジプトのプトレマイオス王朝の滅亡（前 30）までの期間を指すが、この時代を象徴するとともに、現代の状況を考察する上でも不可欠なキーワードとして、「世界市民（*kosmopolitês*）」という概念が挙げられるだろう。現存する文献上でのこの語の初出はおそらく、アレクサンドリアのユダヤ人ピロン（前 30 頃 - 後 45 頃）によるもので、彼の『世界の創造について』では、「世界（*kosmos*）」と「律法（*nomos*）」との相互調和性のゆえに、「律法」を遵守する人間こそが「世界市民」である、といった思想が展開されている。だが、時代的により古く、われわれにとっても馴染み深いのは、ディオゲネス・ラエルティオス（後 3 世紀頃）の『ギリシア哲学者列伝』によって伝えられている、次の逸話であろう。小ソクラテス派の一つ、キュニコス派のディオゲネス（前 400 頃 - 325 頃）は、「あなたはどこの国の人か」と訊ねられて、『『世界市民』だ」と答えたという。この「世界市民」という発想は、シノベのディオゲネスの弟子クラテス（前 365 頃 - 285）を介して、後者から学んだキティオンのゼノン（前 335 - 263）へと引き継がれ、彼の創始したストア派における重要な概念となった。先ほどのピロンによるこの語の使用も、本来はストア派から導入されたものと推定されている。

だが、また同時にヘレニズム期とは、ちょうどアレクサンドロス大王の死後、その帝国の覇権を巡って「後継者たち（*diadochoi*）」が相争ったように、哲学の領域においても、プラトン（前 427 - 347）とアリストテレス（前 384 - 322）亡き後、エピクロス派、ストア派、懐疑派、アカデメイア派およびピュロン派などの諸学派が相次いで登場し、互いに激しい論争を繰り上げた時代であった。中でもとりわけ、彼らの間での認識論上のそれは、簡潔に表現すれば、「真理の規準

(kritêrion tês alêtheias)」の問題 「真理の規準」は存在するか？もし存在するとすれば、それは何であるか？ を巡るものとして記述されうる（他方、プラトンやアリストテレスにおいて問題とされていたのは、「知識とは何であるか？」であり、知識の獲得可能性そのものが疑われることはなかった）。ここで「規準」と訳したkritêrionという語は、文字どおりには「判別的手段・道具」を意味するが、それ自体はそうした道具の特徴や機能について何ら含意していないため、その語はしばしば、まったく相異なる種類のものに適用された。古代ギリシア全体を通じて最も一般的、かつ哲学的関心に乏しい用法において、その語は「判別の能力」を意味したが（たとえば、プラトンやアリストテレスなど）、少なくともヘレニズム期における「真理の規準」の問題を巡る論争の枠内では、kritêrionがいかなる機能を有するべきかについて一定の合意が存在したし、その語は明らかに「判別の能力」の意味では用いられていなかった。

まずエピクロス（前 341 - 271）は、「真理の規準」として「感覚印象（aisthêsis）」、「先取観念（prolēpsis）」、「情態（pathos）」を挙げた（これらのうち、pathosが実際に「真理の」規準であるのか、それとももっぱら倫理学上の「選択と忌避の（haireseôs kai phugês）」規準にすぎないのかは不確かであり、それが「真理の規準」でもであるとされているかぎり、そこでのpathosはaisthêsisという概念の下に含まれると見なしておいた方がよいかもしれない）。kritêrionについての理論が提示された最初期の作品の一つであろう、認識論に関するエピクロスの著作は、『規準について、あるいは「規範」(Peri kritêriou ê Kanôn)』という標題を有していたが、彼が感覚印象や先取観念をkritêrionと呼ぶ際、それらに与えようとしていた役割は、その標題にも見出されるkanônという語とのアナロジーから理解されうる。この語は、最も広義には「真っ直ぐな棒」を、より狭義には「直定規」を意味した。「直定規」とは、それ以外のものが真っ直ぐか曲がっているかを検証するための道具であり、その用途のためには、それ自体が真っ直ぐでなければならない。ここで「真っ直ぐさ」と「真理性」との類比から、kritêrionにはkanônと対応する二つの点が認められることになる。第一に、それはそれ自体が真であるという特徴を有する。第二に、それはそれ以外のものの真偽を検証するための道具として機能する。kritêrionについてのエピクロスの

理論は、まさにこのアナロジーを基礎としていた。彼が「真理の規準」と呼ぶものとは、それ以外の不明瞭なもの エピクロスによる「[確証が] 待たれているもの (prosmenomenon)」と「不明瞭なもの (adêlon)」という区別は、セクストス・エンペイリコス (後 200 頃) による「一時的に (pros kairon) 不明瞭なもの」と「自然本来的に (phusei) 不明瞭なもの」という区別に相当するであろう の真偽を判別するために用いられる、それ自体は明証的な (enarges) 原理的真理なのである。

次にストア派は、「真理の規準」としていくつかのまったく相異なるものを挙げたが、明らかにその学派の公式見解として通用していた一つの説によれば、「真理の規準」とは「[その対象を] 把握しうる表象 (katalêptikê phantasia)」であった。「把握しうる表象」とは、「存在するものに由来し、存在するものそのものどおりに押印・捺印されており、存在しないものからは生じえないような」表象のことである (この定義のうちの最初の二節は、そうした表象が真であるということの規定している)。時として、ストア派も kanôn とのアナロジーを用いることはあったが、ここでの彼らによる kritêrion という概念の用法は、もはや kanôn のモデルには合致していない。なぜなら、「把握しうる表象」が kritêrion として関わる対象とは、それ以外のものではなく、まさにそれを引き起こしたもの 「表象者 (phantaston)」 であり、またその役割とは、信念の真偽を検証することではなく、あくまでも知覚の範囲内で、「表象者」の実在性について「承認 (sunkatathesis)」 「把握しうる表象」への「承認」が「把握 (katalêpsis)」である を促すことだからである (そこでセクストスは、しばしば「真理の規準」のことを「存在の規準 (kritêrion tês huparxeôs)」とも換言している)。したがって、ストア派が「規範や規準 (kanôn kai kritêrion)」という表現を用いる際、彼らはただ単に、伝統的なメタファーを踏襲していたにすぎないように思われる (「表象」は、kanôn よりもむしろ「光」とのアナロジー それ自体とそれの原因との両方を表示する から説明される)。すなわち、エピクロスの kritêrion が、それ自体は明証的に真でありながら、それを通して獲得されるのは、不明瞭なものに関する間接的な知識であるのに対し、ストア派の kritêrion を通して獲得されるのは、明証的なものに関する直接的な知識なのである。

他方で懐疑派は、「真理の規準」の不在を主張した。そこから彼らは、何ものをも確実に知ることは不可能であり、それゆえ、いかなる確言も差し控えねばならない　いわゆる「判断保留 (epochê)」　という結論を導き出した。kritêrionについてのストア派の理論に対する懐疑派の批判は、すべての真なる表象には、それと識別不可能な偽なる表象が見出されうるがゆえに（前段落でのストア派による「把握しうる表象」の定義のうちの第三節は、この批判に応えて付加されたものである）、ストア派によって想定されたような「把握しうる表象」などは存在しない、ということを示そうとするものであった。しかしながら、そうした立場を採る一方で、彼ら自身もまた、知識が獲得不可能な状況においても自らの行為の指針となりうる何らかの代用品の提示を余儀なくされたようである。ストア派からの批判　「行為不可能 (apraxia)」　に応えて懐疑派は、「真理の規準」の不在によっても生活は不可能にされない」と反論した。懐疑主義者がいかなる表象の真偽も判別しえないという事実は、彼自身の表象が他の人びとのそれと相異しているということを含意しない。それゆえ彼は、自らに現われているものに従って行為するだろう。ただしその際、彼はそうした表象のいずれも真だと確言することなしにそうするのである（そこでセクストスは、kritêrionという語に「真理の規準」と「行為のための規準 (kritêrion tou prassein)」という二通りの意味を認めた上で、後者を「懐疑的な生き方 [懐疑主義] の規準 (kritêrion tês skeptikês agôgês)」と呼び、それは「現われ (phainomenon)」だと主張している）。

ヘレニズム期以降、アテナイにおける哲学諸学校の消滅や、プラトン主義とアリストテレス主義の復興などに伴い、「真理の規準」の問題は、もはや認識論上の論争の中心であることをやめた。kritêrionという概念は、哲学用語の一部として存続したものの、それに関する問題は、哲学の舞台面から姿を消したのである。

本稿の執筆に際し、いくつかの文献を参照したが、紙幅等の都合により、ここでは特に次のものだけを挙げておく。

Striker, G., "The Problem of the Criterion," in *Essays on Hellenistic Epistemology and Ethics*, (Cambridge, 1996), pp. 150-165.

情報化時代における知の総合にむけた試み

宮崎 泉

「グローバル化時代」という言葉を耳にするようになって久しい。交通手段や通信手段の発達によって時間的な距離が縮まり、大量の人やもの、情報の、国境を越えた移動が日常的に発生する時代に、われわれは生きている。その意味で、現代は正に「グローバル化時代」と呼ぶにふさわしい。しかし、研究者の世界では、この言葉が登場する前から、既に多くの分野で活発な国際交流と世界に向けた研究成果の発信がなされており、学問研究の「グローバル化」はかなり進んでいたといえる。従って、そのことをとりたてて指摘する必要はないように思われるのであるが、最近改めて、学問研究に関して「グローバル化」ということばが使われることがよくある。それはなぜだろうか。おそらく、その理由の一つとして、研究の単なる国際化という意味を超えた、知のあり方そのものに関する、人々の意識の変化が挙げられるのではないだろうか。つまり、情報技術の発達、特にインターネットの普及によって、知の共有方法が変化し、それにともなって、知の総合性が今までに強く意識されてきているということである。もともと知には国境がなく、知は本来、総合的なものであるが、そのことが、情報技術の発達によって、より具体的に理解されつつある。情報技術の発達が具体的に知の総合にどのように連動し得るのか、このことを、本 COE の一研究班の新たな取り組みの中に探ってみたい。

もちろん研究者の間でもすでにインターネットは広く利用されている。例えば、インターネットと聞いて一番に思い浮かべるWeb は研究成果発信のために使われているし、メールの特殊な形であるメーリングリストを研究のための議論に利用しているケースも多い。しかしこのような方法には問題もある。Web は手軽に不特定多数の研究者と情報共有できる点では優れているけれども、一方行の情報発信になりがちである。Web ページを書き換える権限を持った管理者に限られるからである。またメーリングリストでは参加者全員が意見を述べる事が出来るが、その情報共有はメーリングリストの参加者だけに留まることが多い。

このような問題点を踏まえて開発され、最近広く利用されているものに「Wiki」がある。Wiki については Web を使って検索すれば多くの情報があるので詳細は省略するが、簡単に言えば、Wiki とは誰もが書き換える権限を持った Web サイトを構築する Web アプリケーションである。Wiki ネームと呼ばれる表記方法を使って簡単にリンクを表現でき、HTML についての知識がなくても比較的簡単に Web ページを作成出来る。そのため HTML そのものを学習するよりも敷居が低く、より多くの人に Web を使って情報共有する手段を提供する。「Web 上にあるホワイトボード」と考えると、想像しやすいかもしれない。

またいわゆる「掲示板」も誰もが書き換える権限を持った Web ページを提供するシステムの特異な形である。掲示板の歴史は Wiki よりも長く、「2ch」という有名な巨大掲示板を知っている人も多いだろう。掲示板では一般に他の人が書いたことを修正することは出来ず、書き込みを蓄積していく形になっているものが多い。誰もがページ全体を書き換えられる権限を持つ Wiki とは、その点で異なっている。

では Wiki のようなシステムを研究分野に持ち込むとどうなるであろうか。これまでの一方的な情報発信や閉じた世界での情報交換とは根本的に異なる世界が広がるのが容易に想像できるだろう。

これまでの研究では、ある論文に対する批判、補足は別の論文として発表されるしかなかった。つまり個人の知を論文などの形で共有することは出来るけれども、それぞれの知も、論文などとして共有された知も別々な形でしか存在しえず、しかもその共有された知は印刷物である以上固定的なものであった。しかしそれらの知を電子テキストとして一ヶ所で共有することが出来れば、そこには多様な知の集合体である仮想的な知が出現する。さらにそれらの電子テキストが追加修正可能であれば、仮想的な知は固定的なものではありえず、それ自体進化していく生きた知として共有されることになるであろう。

さらに、Web では、World Wide Web という名の通り、テキスト同士がハイパーリンクにより容易に相互に結び付く。これにより、互いに連関を持った仮想的な知がさらに大きな仮想的な知を構成していくことになる。このような巨大で仮想的な知がとどまることなく再構築される世界が出現すれば、情報を発信する側、受ける側双方にとって根本的な

変化が訪れることになる。

しかし残念ながら現状では問題もあり、研究者が自由に電子テキストを書き換え共有できるようなシステムは普及していない。最も大きな問題はインターネットの匿名性の問題である。匿名であるが故に成功するシステムもあるが、学問研究では誰の成果か分からないようなシステムでは使い物にならないし、発言にも相応の責任を求められるようにしなければ発展的な議論も期待できないであろう。将来的には包括的な個人認証を代行する機関が現れる可能性はあり、そのような試みがいくつか始まってはいるが、現在まだ手軽に利用できるものはない。この点は将来に期待したい。

上記の匿名性の問題があるので、完全にオープンなシステムではないけれども、本 COE プロジェクト研究班の中に、このようなシステムの構築を試みている研究班があるので、紹介したい。「古代世界における学派・宗派の成立と<異>意識の形成」(Vaada)研究班(以下、Vaada 研究班と略称)の「オンライン研究会」がそれである。

Vaada 研究班ではインドを中心とした思想の文献学的な研究を行っているが、その中で『六派哲学集成』というテキストを対象にオンライン研究会を計画している。オンライン研究会ではそのテキストの校訂、訳注など実際の作業にあわせたユーザーインターフェースを持つWebアプリケーションを開発し、オンラインで共同作業が出来るようになる予定である。データは、Web アプリケーション内部ではXMLとして持ち、Web での公開や印刷など用途にあわせて柔軟に変換される。

XML (eXtensible Markup Language) は、HTML と同じようなマークアップ言語の一つであるが、HTML とは異なりタグを自由に定義できるためデータを柔軟に表現できる。またハイパーリンクのための仕組みを持っているため、テキスト同士の関係も簡単に表すことができる。

Vaada 研究班にも所属しておられる徳永宗雄教授は早くからXMLに注目し、文部省科学研究費特定領域研究「古典学の再構築」の中でもXML ファイルを直接利用して共同研究しておられた。今回のVaada 研究班のオンライン研究会はその徳永教授の方法に新しいユーザーインターフェースをかぶせてXML というデータ自体は見えなくし、より多くの人に扱いやすくしようとする試みといえる。

ユーザには内部でどのようにデータが扱われているか分からないので、ユーザ側から見れば、オンライン研究会のシステムはテキストの校訂、訳注作業に特化した「掲示板」のように見えるかもしれない。しかし、ユーザ側からどのように見えるにせよ、このようなシステムはある種の仮想的な知を創造していく基盤となり得るものである。オンライン研究の作業を通じて一ヶ所に集積された知は個人の知を離れ、総合的な一つの知に昇華していくと考えられるからである。

その知はオンライン研究を通じて更新され続けるので、静止した知ではあり得ない。さらに、将来このようなシステムを複数稼働させることができれば、より広がり動きのある総合的な知に成長していくことになるであろう。

もちろん現在の Vaada 研究班のシステムでは誰が成果を加えたかを特定できるようにユーザ認証を行っているので、編集作業を完全にオープンにすることは難しいが、分散型の認証システムを採り入れることなどが出来れば、認証を代行する機関が現れるのを待たなくても、徐々に理想に近付いていく可能性はあるだろう。

ここでは Vaada 研究班のオンライン研究会だけしか紹介出来なかったが、本 COE プロジェクトでは他にも様々な試みが行われている。それらの試みが相互に組み合わせたり、多元的人文学の拠点の確固たる礎となっていくことを期待している。